韓国放送通信委員会

2011.9.19

報道資料

# 放送通信委，電磁波人体保護総合対策樹立

## -人体保護期基準の強化，人体影響研究拡大及び広報推進-

放送通信委員会は 9 月 19 日全体会議を通じて電磁波から人体と機器などを保護するための総合的な対策を議決した.

電磁波総合対策は携帯電話など無線機器と多様な電子機器の使用が日常化することによって電磁波の人体有害性に対する国民の憂慮が拡がることによる．特に去る 5 月 31 日，携帯電話の電磁波が癌を誘発する可能性があるという WHO の発表によって国民的不安感が増大したため、積極的な対応策の用意が必要だと判断した.

放送通信委員会は人体保護のために現行携帯電話にのみ適用している電磁波制限規制を、今後タブレット PC，ノート・パソコン、 PC など人体に近接して使用される無線機器に対象機器を拡大する計画である．また消費者の知る権利保障のために対象機器の電磁波測定値を放送通信委員会インターネットホームページを通じて公開する予定だ.

これとともに現在まで短期間・単発的に推進されて来た電磁波人体影響研究を中長期の前向き研究方式で拡大して推進する計画だ．前向き研究は対象階層を追跡調査する疫学的調査方法で時間と費用が多くかかるが，客観性と信頼性が高いという長所がある.

また，国民の利用と関心が高い家電製品など生活機器の電磁波放出実態を調査し発表して，学校･家など住環境周辺の電磁波露出量など電磁波人体影響に対する各種情報を積極的、透明に公開する計画だ．特に，電磁波に相対的に脆弱な子供･青少年保護のために '子供･青少年の携帯電話利用ガイド'を早いうちに用意して広報する計画だ．これとともに，このような電磁波人体影響研究と対国民教育/広報などのために専門機構が必要だと報告，(仮称)韓国電磁波文化財団設立を推進する計画だ.

放送通信委員会は、電磁波総合対策議決に先立って市民団体, 学界及び産業界など各界の意見を収集するために去る 7 月 19 日公聴会を開催した.

以　上

＜補足＞　**安全な電波環境造成総合対策(案) 要約**

□推進背景

○　技術の発展によって通信及び放送に主に利用された電波が交通, 医療, 科学, 公共安全など社会全分野で利用が拡大
○　携帯電話など無線機器と多様な電子機器の使用が日常化されるによって電磁波の人体有害性に対する国民の憂慮が拡大

※ WHO が携帯電話電磁波が癌を誘発する可能性があると発表('11.5.31)

○　電磁波が人体, 機器などに及ぼす影響を最小化して, 安全な電波環境を造成するために総合的な保護対策樹立が必要

※ 推進根拠 : 電波法第 44 条の 2(安全な電波環境基盤造成)

□ 主要対策(案)

■ 人体保護対策

○　人体保護強化のために現行携帯電話にのみ規制している電磁波制限規制を人体に近接で使う無線機器に拡大

※ 拡大検討無線機器 : タブレット PC, ノート・パソコン PC, 家庭用無線電話機, 無線機など

- 現行の頭に対する保護基準を頭・胴・手足といった身体部位別で保護基準細分化

※ 電磁波吸収率(SAR : Specific Absorption Rate) : 人体に吸収される電磁波の量を測定する制度, 我が国は 1.6W/kg 基準

○　電磁波測定対象機器の電磁波測定値を放送通信委(国立電波研究院) インターネットホームページに公開

■ 機器保護対策

○ 電子機器の発達によって現行 1GHz 以下周波数に適用した電磁波適合性規制周波数を 6GHz まで拡大

※ 電磁波適合性評価 : 電磁波による機器の誤動作を防止するために事前試験を経た後認証する制度

○ 現行の機器単位での電磁波適合認証対象を大型複合設備に拡大する電磁波工学制度導入

※ 電磁波工学 : 大型複合設備または建築物構築の時電磁波影響を考慮して設計及び施工する制度

○ GPS 電波撹乱及び高出力電磁気波(EMP) 攻撃など物理的な電波攻撃に対する防御技術開発及び保護基準の用意

■ 人体影響研究及び対国民広報

○ 国民の関心度が高い家電製品など生活機器の電磁波放出実態の調査及び結果発表

○ 電磁波人体影響研究方式を現在までの短期間・単発の研究から中長期前向き研究方式とし拡大推進

※ 前向き研究(prospective study) : 対象階層を追跡調査する易学調査方法で時間と費用がたくさんかかるが, 客観性と信頼性が高いという長所がある

○ 子供・青少年の携帯電話利用ガイドの準備及び家電製品など生活における電磁波放出機器の安全な使用方法の広報

- 携帯電話取扱説明書に子供・青少年の携帯電話利用ガイド及び警告文を含むことの義務化方案検討

○ 電磁波人体影響研究と対国民教育広報及び利害関係者軋轢調整などを専任する韓国電磁波文化財団設立

■ 宇宙電波観測及び警報体系強化

○ 放送通信サービス保護のために太陽黒点爆発など宇宙電波観測と警報を専任する済州宇宙電波センター構築('11.11 月開所予定)

※ 太陽黒点爆発は放送/移動通信, 電力送信など多様なサービスに同時多

発的影響を及ぼす可能性があり，全世界的に 2013 年太陽活動極大期に対して憂慮されている

- ○ 宇宙電波災難対応マニュアル用意及び広範囲にわたる協力体系構築
- ○ 24 時間太陽活動監視のための国際協力強化
- ■ 電磁波遮蔽・遮断及び低減技術開発強化及び電磁波技術資格制度導入

□ 主要課題推進日程

- ○ 電磁波吸収率測定対象機器拡大及び身体保護部位細分化 ：'11 年
- ○ 韓国電磁波文化財団設立及び生活器機電磁波の調査 ：'12 年
- ○ 電磁波工学制度導入 ：'13 年
- ○ 電磁波人体影響研究中間結果発表 ：'15 年